

[40] マラウイ

1. マラウイの概要と開発課題

(1) 概要

マラウイは、人口 1,526 万人（世界銀行、2009 年）の内陸の最貧国で、農業部門が国内総生産（GDP）の約 30%、就労人口及び輸出額の約 85%を占めている。1964 年の独立以来、内戦やクーデター等深刻な政治的混乱もなく南部アフリカ地域における平和的な安定国家であったが、最近、人権・表現の自由等をめぐり欧米ドナーとの間に軋轢が生じ、また、市民団体により経済状況の改善等を求める反政府デモが行われた。

マクロ経済は近年良好な実績を示しており、経済成長率は、2008 年 9.7%、2009 年 7.6%、2010 年 6.7%と高成長率を維持し、インフレ率も 2008 年 8.7%、2009 年 8.4%、2010 年 7.4%と一桁台を維持している。カエレケレ・ウラン鉱山、カニカのニオブ開発といった豪州勢による鉱山開発が、外貨獲得源として期待されるものの、外貨不足、燃料不足は当国の経済発展の大きな足かせとなっている。

マラウイは、南部アフリカ開発共同体（SADC : Southern African Development Community）と東・南部アフリカ共同市場（COMESA : Common Market for Eastern and Southern Africa）の加盟国である。ムタリカ大統領は、2007 年 12 月には台湾と断交し、中国との外交関係を樹立した。マラウイは、昨今特に新興国（中国、インド、ブラジル等）との外交関係を強化し、従来のドナーのみに頼る援助体制から脱却しようとの動きを活発化しており、中国はマラウイに 5 年間で 400 億クワチャ（約 2 億 7 千万ドル）の援助を表明している。

今後の開発課題としては、貧困削減に資する持続的経済成長を達成するため、農業分野の生産性の向上、経済インフラ整備や小規模ビジネスの振興策が求められている。特に農業生産は天候に左右される脆弱性があり、安定した食糧供給の確保はマラウイ経済の大きな課題となっている。また、主要農作物であるタバコ、茶、砂糖などの輸出品も国際価格の動向に左右されやすいことに加え、内陸国であることから輸送コストの変動による影響を受けやすく、より効果的な回廊輸送経路の確保など輸送インフラ改善も課題となっている。慢性的な外貨不足は輸入額の 1 ヶ月から 2 ヶ月分の間で推移しており、タバコの輸出とドナーの財政支援が主な外貨獲得源となっている経済構造を変革し、地下資源等の新たな外貨獲得源を確保することが課題となっている。

(2) 国家開発計画

(イ) 長期国家開発計画(「ビジョン 2020」)

2000 年、マラウイ政府は貧困削減を国家の最大目標とし、貧困削減を主眼とした「長期国家開発計画(ビジョン 2020)」を定めた。そこでは長期の開発戦略としてマルチセクトラルアプローチが重要であるとして、グッド・ガバナンス、インフラ開発、食料安全保障、栄養改善、科学技術の進歩、社会開発、所得の公平な分配、持続的な環境管理が主な目標とされている。

(ロ) マラウイ成長・開発戦略 (MGDS : Malawi Growth and Development Strategy)

国家開発に関する中長期戦略で、2006 年～2010 年の第 1 期に引き続き、現在第 2 期（2011 年から 2016 年まで）を迎え、マラウイの経済開発政策の基本方針となっている。同戦略では、次の 9 分野が優先課題として示されている。（①農業・食料安全保障、②灌漑・水開発、③輸送・交通インフラ、④エネルギー開発、⑤統合された地方開発、⑥HIV/エイズ対策とその予防、⑦教育・科学技術、⑧気候変動・天然資源・環境及び⑨青年育成・能力開発）

マラウイ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	14.4	9.4
出生時の平均余命	(年)	54	49
G N I	総 額 (百万ドル)	4,655.81	1,837.47
	一人あたり (ドル)	310	180
経済成長率	(%)	7.6	5.7
経常収支	(百万ドル)	-	-86.19
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,093.29	1,556.81
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	443.08
	輸 入 (百万ドル)	-	548.72
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-105.65
政府予算規模 (歳入)	(百万クワチャ)	-	-
財政収支	(百万クワチャ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.8	7.2
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	16.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	65.5	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.6	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	772.40	500.36
面 積	(1000km ²) ^(注2)	118	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ビジョン2020, マラウイ成長開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,339.21	6,725.73
	対日輸入 (百万円)	1,888.50	3,601.00
	対日収支 (百万円)	1,450.71	3,124.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		1	-
マラウイに在留する日本人数 (人)		173	124
日本に在留するマラウイ人数 (人)		49	11

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	20.8(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	73.7(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	90.8(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	102.9(2009年)	86.7
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	70.7(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	58.1(2010年)	130.9
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	110(2009年)	218
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	510(2008年)	910
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	11(2009年)	7.2
	結核患者数 (10万人あたり)	304(2009年)	258
	マラリア患者数 (10万人あたり)	25,948(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80(2008年)	40
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	56(2008年)	42
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	29.3
人間開発指数 (HDI)		0.400(2011年)	0.291

2. マラウイ国に対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

マラウイに対する経済協力は、1971年のJOCVの派遣以降、技術協力を主として行ってきたが、1980年から無償資金協力及び円借款を実施することになった。しかし、同国の債務状況の悪化に伴い、拡大HIPCイニシアティブの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も2006年度に円借款の債務の免除を行った。無償資金協力では、道路・橋梁などのインフラ建設や灌漑事業などが実施され、マラウイの国家開発に寄与している。また、2003年から現政権が積極的に取り組む一村一品(OVOP: One Village One Product)運動は、2005年からJICAが技術協力で支援を行い、OVOP運動の成功例として近隣諸国から注目されている。マラウイは、JOCVの世界最大の受入国(累計)であり、JOCVの活動が日本の顔として定着している。

(2) 意義

マラウイは、依然として一人あたりのGNIが330USドル(WDI2011)と、最貧国の一つである。内陸国としてのハンディキャップを抱え、かつ近年まで鉱物資源に恵まれず、タバコなど一次産品に依存していたことから、依然として経済発展は大きく遅れ、保健や教育といった社会開発も遅れている。したがって、安定した食糧生産、持続的経済開発及び社会開発に資する援助を実施していくことは、我が国のODA大網の重点課題である「貧困削減」や「人間の安全保障」という観点からもその意義は極めて大きい。

(3) 基本方針

我が国は、無償資金協力及び技術協力により、マラウイの長期国家開発計画である「ビジョン2020」、中期開発戦略であるMGDS、また、「国家教育セクター開発計画(NESP2008～2017)」等MDGSの達成に向けた経済・社会開発の動き等との連携、他ドナーとの協調等にも配慮しつつ、我が国のアフリカ開発の最も重要な枠組みの一つであるTICADプロセスも踏まえ支援を実施している。

(4) 重点分野

- (イ) 持続的経済成長(農業・農村開発)
- (ロ) 社会開発(教育・水資源開発・保健・医療サービスの向上)
- (ハ) インフラ開発(運輸交通インフラ整備・地方電化の推進)

(5) 2010年度実施分の特徴

無償資金協力では、輸送インフラ、環境及び教育案件を中心に供与を決定した。また、開発調査として、南

マラウイ

部の交通・輸送に関し開発調査を実施している。技術協力プロジェクトでは、OVOP 運動による村落開発のための人材支援、教育分野での能力向上などを実施した。2011 年は JOCV 派遣 40 周年にあたり、ムタリカ大統領主催の式典が大統領官邸にて盛大に催行された。

(6) その他留意点・備考点

マラウイにおける ODA による援助をより効果的かつ効率的に実施していくため、2009 年、ODA タスクフォースを立ち上げた。マラウイ政府の目標とする MGDS の達成及び経済成長促進に対して今後支援を継続していくにあたっては、マラウイの脆弱な制度・行政組織を十分考慮しておくことが不可欠である。

3. マラウイにおける援助協調の現状と我が国の関与

マラウイでは、援助対象分野を 16 セクターに分類し、ドナーは各セクター作業部会を通じて援助調整を行い、日本は、農業、保健、教育、インフラ、水資源など 10 セクターに参加している。ドナー間の援助調整メカニズムとして、公館長会議及び援助機関長会議が月次開催されている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	(215.16)	15.57	13.29 (13.05)
2007年	—	23.50	13.06 (12.89)
2008年	—	20.03 (6.78)	15.01 (14.88)
2009年	—	33.22	17.59 (17.52)
2010年	—	40.68	14.22
累 計	331.49	599.79 (6.78)	345.26

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-4.78	18.00	10.16	23.38
2007年	-181.52	209.35 (2.34)	12.47	40.29
2008年	—	16.71 (4.06)	14.08	30.79
2009年	—	18.98 (6.00)	16.82	35.80
2010年	—	49.59	19.86	69.46
累 計	-35.38	710.60 (12.40)	289.13	964.31

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マラウイ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	英国 101.96	米国 56.34	ノルウェー 49.09	ドイツ 25.33	日本 19.70	19.70	325.42
2006年	英国 170.94	米国 64.02	ノルウェー 50.26	ドイツ 23.83	日本 23.38	23.38	398.02
2007年	英国 133.72	米国 78.98	ノルウェー 54.83	日本 40.29	ドイツ 24.36	40.29	400.74
2008年	英国 146.85	米国 87.72	ノルウェー 64.45	日本 30.79	ドイツ 29.63	30.79	431.98
2009年	英国 111.70	米国 111.41	ノルウェー 63.63	日本 35.80	ドイツ 30.20	35.80	435.16

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDA 104.72	EU Institutions 72.61	AfDF 25.81	GFATM 15.19	UNDP 7.71	20.50	246.54
2006年	EU Institutions 78.66	IDA 66.99	AfDF 56.62	GFATM 29.22	IMF 26.26	30.65	288.40
2007年	GFATM 79.38	IDA 78.03	EU Institutions 75.00	AfDF 32.01	UNICEF 11.88	55.97	332.27
2008年	EU Institutions 139.64	IMF 96.91	GFATM 92.09	IDA 53.04	AfDF 49.60	51.12	482.40
2009年	EU Institutions 84.10	IDA 82.19	GFATM 66.87	AfDF 49.90	UNDP 11.78	38.59	333.43

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	331.49億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	466.79億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	272.70億円 研修員受入 1,415人 専門家派遣 232人 調査団派遣 897人 機材供与 2,212.75百万円 協力隊派遣 1,307人 その他ボランティア 11人
2006年	債務免除 (215.16)	15.57億円 ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (国債1/2) (2.69) リロングウェ西地区地下水開発計画 (2/3) (3.71) 地方保健医療施設改善計画 (7.17) 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	13.29億円 (13.05億円) 研修員受入 148人 (133人) 専門家派遣 20人 (19人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 43.16百万円 (43.16百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (43人) (その他ボランティア) (6人)
2007年	な し	23.50億円 ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (国債2/2) (6.91) リロングウェ西地区地下水開発計画 (3/3) (2.87) ブランタイヤ市道路網整備計画 (1/2) (8.54) 日本NGO連携無償 (1件) (0.89) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09) 食糧援助 (WFP経由) (4.20)	13.06億円 (12.89億円) 研修員受入 123人 (118人) 専門家派遣 28人 (28人) 調査団派遣 36人 (29人) 機材供与 27.28百万円 (27.28百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (52人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	な し	20.03億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ブランタイヤ市道路網整備計画 (2/2) (5.29) 第二次ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (0.35) 日本NGO連携無償資金協力 (2件) (1.45) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.17) 国際機関を通じた贈与 (2件) (6.78)	15.01億円 (14.88億円) 研修員受入 134人 (132人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 54.04百万円 (54.04百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (5人)

マラウイ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	な し	33.22億円 国道一号線南ルクル橋架け替え計画 (8.83) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.60) 森林保全計画 (17.00) 日本NGO連携無償 (2件) (0.60) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.19)	17.59億円 (17.52億円) 研修員受入 169 人 (168人) 専門家派遣 46人 (46人) 調査団派遣 68人 (68人) 機材供与 19.82百万円 (19.82百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (37人) (その他ボランティア) (8人)
2010年	な し	40.68億円 カムズ国際空港航空航法システム改修計画 (7.78) ブランタイヤ市道路網整備計画 (8.99) 中等学校改善計画 (11.98) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 地下水開発計画 (4.26) マラウイ警察楽器整備計画 (0.35) 日本NGO連携無償 (4件) (2.02) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30)	14.22億円 研修員受入 147人 専門家派遣 38人 調査団派遣 76人 機材供与 2.78百万円 協力隊派遣 47人 その他ボランティア 1人
2010年度までの累計	331.49億円	599.79億円	345.26億円 研修員受入 2,113人 専門家派遣 404人 調査団派遣 1,141人 機材供与 2,359.82百万円 協力隊派遣 1,510人 その他ボランティア 34人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
在来種増養殖技術開発計画	99. 4～06. 5
中等理数科現職教員再訓練プロジェクト	04.10～07. 9
北部HIV/AIDS検査相談所（VCT）整備計画プロジェクト	05. 1～08. 3
一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト	05.10～10. 9
小規模灌漑開発技術協力プロジェクト	06. 3～09.12
医療機材維持管理支援プログラムプロジェクト	06. 6～10. 6
地方電化推進プロジェクト	06.12～09.12
県教育開発計画制度化プロジェクト（DEPIP）	06.12～10.12
シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト	07.11～12.11
中等理数科現職教員再訓練プロジェクトフェーズ2	08. 8～12. 8
公共投資計画（PSIP）能力向上プロジェクト	09. 7～11. 7

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農民組織による（中規模）灌漑施設管理能力向上計画調査	07. 1～09. 7
リロングウェ都市計画マスタープラン	09. 3～10. 6
セナ回廊開発計画調査プロジェクト	10. 2～12. 1

表－11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中等学校改善計画準備調査	09. 8～10. 9
地下水開発計画準備調査	10. 2～11. 1
カムズ国際空港航空航法システム改修計画準備調査	10. 2～10.10
中西部地方給水プロジェクト	10. 8～12. 2
中等学校改善計画フェーズ2 準備調査/リロングウェ中等教員養成支援計画準備調査	10.12～12. 2

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブランタイヤ市ンディランデ・ヒルビュー小学校校舎増築計画
ダエヤン・ルケ・ミッション病院CTスキャン医療サービス導入計画
カトゥンガ地区安全な水供給計画

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

